

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2023年1月)

2023年2月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## <目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	6
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	9
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	10
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	11
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	11
II.	米連邦議会	12
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	12
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	12
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	13
III.	米産業界、産業・経済団体など	14
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	14
B.	全米製造業者協会（National Association of Manufacturers : NAM）	14
C.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	14
D.	ソフトウェアおよび情報産業協会（Software & Information Industry Association : SIIA）	14
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	15
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	16
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）	16
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	18
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	18
D.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	19
E.	米国新安全保障センター（Center for New American Security : CNAS）	19
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies : CSIS） - Freeman Chair in China Studies	21
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）	22
H.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	23
I.	全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）	24
J.	米中関係全国委員会（The National Committee on U.S.-China Relations）	24
K.	ランド研究所（RAND Corporation）	25
L.	ウイルソン・センター（Wilson Center）	25

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年1月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年2月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2023年1月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 2023年1月の米中関係上の主要な出来事の1つとして、18日にスイスで行われたイエレン米財務長官と劉中国副首相の対面による会談を挙げることができる。この会談は、バイデン大統領が、習国家主席と2022年11月にインドネシアで初めて対面による首脳会談を行い、両国政府間のハイレベルな対話を通じた意思疎通の改善を図ることの必要性を伝えたことを踏まえて行われたもの。2月上旬に想定されていたブリンケン國務長官の中国訪問に向けた地ならしとして、閣僚レベルで両国間の問題について、忌憚のないやり取りが行われたものと推測される。
- バイデン政権は1月、上述の閣僚レベルでの対話による米中関係の安定化に努めると同時に、1月10日の米カナダ首脳会談、11日の日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）会合、13日の日米首脳会談、17日の米オランダ首脳会談などを通じて、中国を念頭に、米国の同盟諸国やパートナー諸国との連帯強化に向けた具体的な進展を図った。特に、バイデン政権が日米首脳会談や米オランダ首脳会談を通じて、中国に対する輸出管理の強化に向け共同歩調を働きかけたことは注目に値する。
- 1月には、前年の中間選挙の結果を踏まえ、共和党が下院で多数派を占める第118連邦議会が開始した。新議会でも、超党派で対中国強硬姿勢が続き、新議会開始早々の1月10日に、米中関係を調査するための下院特別委員会が創設された。米国と中国共産党との戦略的競争関係の影響について調査権が与えられた同委員会により、今後、中国政府のさまざまな施策や活動の問題点が指摘されていくものと思われる。同委員会の活動や報告を踏まえ、連邦議会では、さまざまな「中国対策」のための政策提案や法案が提出されていくものと予想される。
- 米国の各産業界は、議会が米中関係特別委員会を創設したことを、おおむね前向きに評価し、支持の意向を対外的には表明しているが、米国の安全保障に関連のない米中間の経済・貿易関係の諸側面に悪影響が及ぶことを懸念する向きも見受けられる（1月10日米商工会議所対議会書簡など）。
- 国際問題を扱う米国内の研究機関やシンクタンクが公表する米中関係の各種報告はますます増加しており、そのうちの多くが中国の影響力の増大を脅威と受け止める論調であるが、1月に公表された一部の公表文の中には、コロナ対策の急転換や予想される人口減の影響など、中国の弱点や限界を指摘するものも散見される。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>1</sup>

1月10日 バイデン大統領とトルドー首相の首脳会談

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領がメキシコシティで第10回北米3カ国首脳会議に出席した機会に、カナダのジャスティン・トルドー首相と会談し、両国共通の課題などについて意見交換を行った旨公表しました。バイデン大統領は会談の冒頭、トルドー首相とこれまでも「中国やロシアからの圧力を含む重要な国際問題について協議してきている」と発言しました。<sup>2</sup>また、会談後のプレス発表では、両国首脳が人権の尊重、民主主義の価値観の促進を行うための二国間関係の強化<sup>3</sup>について協議したとしているため、同会談では対中政策に関する両国間の調整などについても話し合われたとみられます。

1月13日 ハリス副大統領と岸田首相の会談

カマラ・ハリス副大統領は、訪米中の日本の岸田文雄首相と昼食を兼ねて会談を行い、日本の新たな国家安全保障戦略などを歓迎するとともに、自由で開かれたインド太平洋の強化および防衛のための日本の大胆な措置を評価する旨伝えました。<sup>4</sup>

1月13日 バイデン大統領と岸田首相の首脳会談および日米共同声明の発表

バイデン大統領は、岸田首相とホワイトハウスで会談しました。<sup>5</sup>会談後ホワイトハウスから発表された日米共同声明では、中国に関連し「インド太平洋は、ルールに基づく国際秩序と整合性を有しない中国の活動により挑戦を受けている」「現状を力により一方的に変更しようとすることに反対する」「日米安全保障条約第5条は、尖閣諸島に対しても適用される」「日米は共に、サイバーや宇宙の分野での新たな脅威に対応できる防衛力と抑止力をつけていく」「国家安全保障にとり重要な新興技術の分野での協力を深めていく」「半導体を含む重要・新興技術の保護・推進により、経済安全保障の向上に努めていく」などと述べられています。<sup>6</sup>

1月17日 バイデン大統領とルッテ・オランダ首相の首脳会談

バイデン大統領は、オランダのマルク・ルッテ首相とホワイトハウスで会談し、両国をつなぐ共通の価値観を再確認するとともに、自由で開かれたインド太平洋という外交政策上の優先課題に向けた協力関係についても協議を行いました。<sup>7</sup>さらに、両首脳は、両国の安全保障や経済繁栄のための、安全なサプライチェーンや基幹技術の重要性についても話し合いました。<sup>8</sup>

<sup>1</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>2</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/01/10/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-trudeau-of-canada-before-bilateral-meeting-2/>

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/10/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-prime-minister-trudeau-of-canada/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/13/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan-2/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/01/13/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-kishida-of-japan-before-bilateral-meeting/>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/13/joint-statement-of-the-united-states-and-japan/>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/01/17/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-rutte-of-the-netherlands-before-bilateral-meeting/>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/17/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-prime-minister-mark-rutte-of-the-netherlands/>

1月17日 サリバン大統領補佐官とアニョ・フィリピン国家安全保障補佐官の電話会談

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、フィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障補佐官と電話会談を行い、米フィリピン間の永続的な同盟・友好関係を再確認するとともに、自由で開かれたインド太平洋の確保など、両国の共通の関心事項にもに対処していくことを確認しました。<sup>9</sup>

1月23日 サリバン大統領補佐官とカジクハン・カザフスタン国際協力特別代表の会談

サリバン大統領補佐官は、カザフスタンのエルザン・カズハン国際協力担当大統領特別代表と会談し、両国が全ての国の主権および領土保全の尊重を含む国連憲章の原則を支持していくことを再確認するとともに、エネルギー安全保障などの2国間・地域問題などに関する戦略的パートナーシップおよび協力関係について協議を行いました。<sup>10</sup>

1月25日 カービー戦略広報調整官による中国のロシア支援に対する米国の立場表明

国家安全保障会議（NSC）のジョン・カービー戦略広報調整官は、記者ブリーフィングで「バイデン政権は、ロシアのウクライナ侵攻を支援することで生じる影響について、中国政府と連絡を取っているとのことだが、中国はこれに対してどのように対応しているのか。もし中国が経済的・軍事的支援を続けるのであれば、米国は中国により厳しい制裁を科すことになるのか」と問われた際、「米国が今後取り得る措置について発言は控えるが、中国はロシアと通常通りの商取引を続けている場合ではない。同国には、全ての国が制裁措置に従い、ロシアを一切支援すべきではないと伝えている。中国はどちら側につくことを望むのか、自ら決定しなければならない。同国が依然としてロシア産の石油を買い続けていることは承知しているが、価格キャップに従うのかどうかは分からない」と述べました。<sup>11</sup>

1月26日 米国滞在中の香港住民に対する国外退去執行猶予に関する覚書の公表

中国が2020年6月に香港で国家安全法を施行したことを受け、米国政府は米国内に滞在している香港居住者に対して、移民法令に基づく国外退去措置の執行を2023年2月5日まで猶予しています。ホワイトハウスは、同法の執行猶予期限が迫っていることを踏まえ、「米国は香港住民の人権および基本的自由を支援する。中国政府は依然としてこれらの権利や自由を蔑ろにしている」として、特定の香港住民に対して国外退去の猶予期限をさらに2年間延長する旨の大統領覚書を公表しました。<sup>12</sup>

---

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/17/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivan-call-with-national-security-advisor-eduardo-m-ano-of-the-philippines/>

<sup>10</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/23/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivan-meeting-with-special-representative-for-international-cooperation-erzhan-kazykhan-of-kazakhstan/>

<sup>11</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/01/25/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-council-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-5/>

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/01/26/memorandum-on-extending-and-expanding-eligibility-for-deferred-enforced-departure-for-certain-hong-kong-residents/>

1月27日 米EU間のAI協力に関するサリバン大統領補佐官の声明の発表

サリバン大統領補佐官は、米国とEUが米EU貿易技術評議会（TTC）でのコミットメントに基づき、人工知能（AI）、コンピューティングおよび関連するプライバシー保護技術の専門家による協力を実施するための合意書に署名したとする声明を発表しました。<sup>13</sup>

## B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>14</sup>

1月3日 重要・新興技術担当特使室（Office of the Special Envoy for Critical and Emerging Technology）の開設

国務省は、重要・新興技術特使室（Office of the Special Envoy for Critical and Emerging Technology）の開設を発表しました。重要・新興技術の開発・普及に関する競争が激化する中、国務省はこれらの技術外交で指導力を発揮し、戦略的な取り組みを実施できるよう同室を開設したとしています。同室はバイオテクノロジー、先進コンピューティング、AI、量子情報技術を含む技術外交のために、国務省内外の関係部局に専門的知識や情報を提供する役割を果たします。<sup>15</sup>

1月11日 日米安全保障協議委員会（CSCE）の開催および共同声明の発表

日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）会合がワシントンで開催されました。米国側からブリンケン国務長官とロイド・オースティン国防長官、日本側からは林芳正外相と浜田靖一防衛相が出席しました。会合後に発表された共同声明によると、両国は中国との戦略的競争に対処するための協力、日米同盟の現代化などについて協議を行いました。

同共同声明では、日米同盟は地域の安全および発展の礎石としながら、両国による自由で開かれたインド太平洋地域の支持に対するコミットメントが示されています。中国に関しては、同国が自国重視の外交政策を展開し、政治、経済、軍事、技術の面で覇権を目指しており、国際秩序を乱す可能性があるとして、懸念が明示的に記されています。また、閣僚らは日米の新たな防衛政策を歓迎し、米国は日本の防衛力強化が日米同盟に基づく地域での抑止力向上につながると強調し、新たな武器の導入や宇宙空間での協力、他国との協力拡大、在日米軍基地の配備効率化などにも言及しています。<sup>16</sup>

1月11日 ブリンケン国務長官と林外相の会談

ブリンケン国務長官は、日米「2+2」会合の合間に、林外相と会談しました。国務省によると、両外相は、日本政府の「国家安全保障戦略」や「国家防衛戦略」でも述べられている通り、両国共通の戦略的利益が幅広く統合されつつあるとの認識を共有しました。また、ブリンケン長官は、インド太平洋経済枠組み（IPEF）を含め、自由で開かれたインド太平洋に対する米国のコミットメントを再確認し、台湾海峡の平和と安定の維持の重要性を強調しました。<sup>17</sup>

<sup>13</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/27/statement-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-new-u-s-eu-artificial-intelligence-collaboration/>

<sup>14</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>15</sup> <https://www.state.gov/establishing-the-office-of-the-special-envoy-for-critical-and-emerging-technology/>

<sup>16</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-security-consultative-committee-22/>

<sup>17</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-hayashi-6/>



1月11日 ブリンケン国務長官による日米「2+2」会合後の記者会見での発言

ブリンケン国務長官は、日米「2+2」会合後の記者会見で、日本政府が発表した「国家安全保障戦略」などを高く評価するとともに、日米は「中国がわれわれの同盟国・パートナー諸国にとって最大の戦略的な挑戦」という認識を共有していると述べました。<sup>18</sup>

1月12日 第5回インド太平洋ビジネスフォーラムの開催

国務省は、日米両政府が東京で第5回インド太平洋ビジネスフォーラム（IPBF）をハイブリッド形式で共催したと発表しました。IPBFは、米国政府が主催するインド太平洋における商業外交のイベントで、ビジネス界や官民の交流やベストプラクティスの共有などを促すために実施されています。<sup>19</sup>

### C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>20</sup>

1月5日 レモンド商務長官と西村経済産業相の会談

ジーナ・レモンド商務長官は、日本の西村康稔経済産業相と会談し、重要な新興技術の開発促進と保護について協働することの重要性を議論しました。具体的には、研究開発や輸出管理などについて話し合い、両国の技術競争力や安全保障上の共通の利益に対処するための議論を行いました。<sup>21</sup>

1月11日 グレイブス商務副長官と河野デジタル相の会談

ドン・グレイブス商務副長官は、日本の河野太郎デジタル相と会談しました。両者は、日本が今年議長役を務めるG7会合で議論するデジタル分野について協議しました。また、同会談では、日本が提唱しG20で承認された、国境を超えたデータ流通における国際協力の原則「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」構想の具体化、ORAN（開放型無線アクセスネットワーク）やサイバーセキュリティなどに関する協力、アフリカ、インド太平洋地域、東欧・中央アジア、中南米・カリブ海地域の途上国におけるデジタル変革支援に関する日米協力などについても協議が行われました。<sup>22</sup>

1月11日 レモンド商務長官とゴヤル・インド商工相の会談

レモンド商務長官は、首都ワシントンで、インドのピユシュ・ゴヤル商工相と会談しました。両閣僚は、2023年3月にニューデリーで開催される米インドCEOフォーラムや商業対話について協議したほか、これら会合の成果を具体的にフォローアップしていくことが重要性で一致

---

<sup>18</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-japanese-foreign-minister-hayashi-yoshimasa-and-japanese-defense-minister-hamada-yasukazu-at-a-joint-press-availability/>

<sup>19</sup> <https://www.state.gov/2023-indo-pacific-business-forum-promotes-inclusive-and-sustainable-growth-in-the-indo-pacific/>

<sup>20</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>21</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/01/readout-secretary-raimondos-meeting-japans-minister-economy-trade-and>

<sup>22</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/01/readout-deputy-secretary-graves-meeting-japans-minister-digital>

しました。また、サプライチェーンの強靱化、エネルギー安全保障の強化、包括的なデジタル経済、新型コロナ禍以後の経済回復などの優先課題について意見交換が行われました。<sup>23</sup>

1月17日 グレイブス商務副長官と松本総務相の会談

グレイブス商務副大臣は、日本の松本剛明総務相と会談し、開かれた強靱な通信ネットワークに関する、米国電気通信情報局（NTIA）と総務省の新たな協力覚書の署名に立ち会いました。また、両者は日米共通の優先課題に対処するためのパートナーシップの重要性を再確認しました。さらに同会談では、日本が今年議長国を務めるG7や、ORANの開発・採用への継続支援、クアッド（日米豪印）とIPEFに関する今後の取り組み、NTIAと総務省の協力拡大などについても協議が行われました。<sup>24</sup>

1月19日 IPEF 特別交渉会合に関するステークホルダー向けリスニングセッションの開催

商務省は、IPEF 特別交渉会合に関し、2月1日にステークホルダー向けリスニングセッションをバーチャル形式で開催すると発表しました。IPEF 特別交渉会合は、2月9日にインドのニューデリーで開催されます。同会合では、IPEF の柱であるサプライチェーン、クリーン経済、公正な経済などについて、交渉が行われる予定です。<sup>25</sup>

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>26</sup>

1月11日 カリフォルニア州企業による中国企業向け半導体関連製品の不正輸出

BISは、カリフォルニア州所在の電子機器販売会社Broad Tech System, Inc.およびTao Jiang代表が、ロードアイランド州の企業が生産する半導体製造向けの化学品（フォトレジストおよびHPRD）を、BISが輸出規制対象者に指定している中国企業に輸出するため、商務省および税関・国境警備局（CBP）への情報隠蔽を図ったと、ロードアイランド地区連邦検察当局にその事実を認めたと発表しました。ロードアイランド地区連邦検事によると、出荷予定先だった中国南京市の同国国有企業は、軍事戦略早期警戒システム、防空システム、空中射撃管制システム、有人宇宙システムなどの国家的大型プロジェクトにおいて半導体や重要部品の研究・開発・製造に携わっているとのことでした。<sup>27</sup>

1月17日 航空ソフトウェアの中国の大学への不正な輸出

カリフォルニア州北部地区の連邦検事は、機微な航空用ソフトウェアを北京航空航天大学に不正輸出し刑事訴追されたJonathan Yet Wing Soong氏が、輸出管理規則違反の罪を認めたと発表しました。Soong氏は2016年8月から2020年9月にかけて、宇宙科学技術を研究する非営利研究法人Universities Space Research Association（USRA）のプログラム管理者を務めており、顧客に対する輸出規制の有無も確認していました。しかし同氏は、北京航空航天大学がエンティティ・リスト（EL）に掲載されていることを知りながら、仲介業者を通じて同大学に

<sup>23</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/01/readout-secretary-raimondos-meeting-indian-minister-commerce-and>

<sup>24</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/01/readout-deputy-secretary-graves-meeting-japans-minister-internal>

<sup>25</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/01/us-department-commerce-announces-two-stakeholder-listening-sessions>

<sup>26</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>27</sup> <https://www.justice.gov/usao-ri/pr/california-based-company-company-president-plead-guilty-scheme-violate-export-control-act>

ソフトウェアを輸出したとされています。北京航空航天大学は中国軍のロケットシステムと無人航空機システムの研究への関与を理由に、ELに記載されています。<sup>28</sup>

#### D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) <sup>29</sup>

1月18日 イエレン財務長官と劉中国副首相の会談

ジャネット・イエレン財務長官は、スイスで中国の劉鶴副首相と会談しました。同会談は、2022年11月のバイデン大統領と習国家主席の首脳会談を受け、両国が世界的な問題に取り組むためにコミュニケーションを深める取り組みの一環として行われました。両閣僚は、マクロ経済および金融発展などについて、率直で実質的かつ建設的な意見交換を行いました。<sup>30</sup>

1月20日 イエレン財務長官によるセネガルでの発言

イエレン財務長官は、セネガルで行われた DER/FJ<sup>31</sup>において「多くのアフリカ経済は財政的余力の欠如に苦しんでいるが、重要な公共投資は継続する必要がある。また、多くの国々は持続不可能な債務負担を抱えている。われわれは、中国を含む国際社会が意味のある債務救済を行う必要があると考えている」と述べました。<sup>32</sup>

1月23日 イエレン財務長官によるザンビアでの発言

イエレン財務長官は、ザンビアのシトゥンベコ・ムソコトワネ財務相と会談しました。イエレン財務長官は同会談で「われわれは、全ての2国間債権者および民間債権者がザンビアの債務救済に参加するよう、特に中国に対して圧力をかけ続けるつもりだ」と述べました。<sup>33</sup> また、イエレン財務長官はハカインデ・ヒチレマ大統領とも会談し、同様の発言を行いました。<sup>34</sup>

1月30日 ハリス財務次官補の財務省借入諮問委員会での経済ステートメント

ベンジャミン・ハリス財務次官補（経済政策担当）は、財務省借入諮問委員会での経済ステートメントで、「中国によるゼロコロナ政策の撤廃により、世界経済が変動する潜在的なリスクがある。中国からの物品供給の増加は、世界のサプライチェーン上の制約を緩和する可能性があるが、中国における需要増加、特にエネルギー需要の増加は、世界の価格に圧力をかける可能性がある」と述べました。<sup>35</sup>

---

<sup>28</sup> <https://www.justice.gov/usao-ndca/pr/castro-valley-resident-pleads-guilty-illegally-exporting-american-aviation-technology>

<sup>29</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>30</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1192>

会談は、劉副首相がダボス会議に出席するため訪れていたスイスで行われました。イエレン財務長官の冒頭発言として用意された内容は、以下のリンクから閲覧可能です。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1191>

<sup>31</sup> Délégation Générale à l'Entrepreneuriat Rapide des Femmes et des Jeunes（女性と若者の迅速な起業のための一般代表団）

<sup>32</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1199>

<sup>33</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1207>

<sup>34</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1208>

<sup>35</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1230>

## 1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）<sup>36</sup>

1月26日 ロシアの民間軍事会社ワグネルグループへの追加制裁

OFACは、ロシアの民間軍事会社ワグネルグループへの追加制裁として、個人8人、16団体、航空機4機を特別指定国民（SDN）<sup>37</sup>に指定しました。この中には、中国企業の長沙天儀空間科技研究院も含まれています。<sup>38</sup>

1月30日 中国と関係を有するメキシコの麻薬密売人への制裁

OFACは、フェンタニルなどの合成麻薬を製造し米国に密輸するため、前駆体化学物質を調達したとして、メキシコに拠点を置く3人をSDNに指定しました。このうちリーダーのメキシコ人は中国から前駆体化学物質を輸入しており、また、SDNに指定されている中国の化学物質輸送会社（Shanghai Fast-Fine Chemicals）と緊密に協力していたとしています。<sup>39</sup>

## E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>40</sup>

1月17日 「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の交渉会合の開催

USTRは、1月14～17日に、米国在台湾協会（AIT）および台北経済文化代表処（TECRO）と台北で「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」のための交渉会合を共催したと発表しました。両者は同会合で、貿易円滑化、汚職防止、中小企業、優良規制慣行、サービス国内規制などについて意見交換を行い、多くの分野でコンセンサスに達し、今後野心的な交渉スケジュールを維持していくことで一致しました。<sup>41</sup>

1月27日 WTO紛争解決機関の会合における米国の発言

USTRは、WTO紛争解決機関（DSB）の会合における米国の発言内容を公表しました。<sup>42</sup> マリア・ペイガン大使は、パネル報告書「米国—鉄鋼・アルミニウム製品に関する特定の措置」<sup>43</sup>について、議題となったことを遺憾に思うとしながら、「有害で誤った報告書」に関して上訴す

<sup>36</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>37</sup> SDNは、Specially Designated Nationalの略称で、米国の制裁法令に基づき、資産凍結措置の対象に指定された個人や法人、組織、船舶、航空機などを指します。SDNに指定された者は、「SDNリスト」に掲載され、公開されます。

<https://www.treasury.gov/ofac/downloads/sdnlist.pdf>

<sup>38</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1220>

<sup>39</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1229>

<sup>40</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>41</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/january/readout-january-negotiating-round-under-us-taiwan-initiative-21st-century-trade-3>

<sup>42</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/january/statements-united-states-meeting-wto-dispute-settlement-body>

<sup>43</sup> 米国の1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品に対する追加関税について対する各国からの異議申し立てに関し、WTOが発表した複数の報告書。中国を申立人とする報告書はDS544であり、以下のリンクから閲覧可能です。

[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/cases\\_e/ds544\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds544_e.htm)

ジェトロ報告書「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2022年12月）」のI.E.もご参照ください。

る決定を DSB に通知したと述べました。また、パネル報告書「米国-原産地表示要件」<sup>44</sup>についても、欠陥のある法解釈であると述べました。なお、米国は「欧州連合によるパネル設置の要請」<sup>45</sup>に第三者として参加するとの意向を示し、申立人である EU を支持した上で、中国に対して引き続き強制的な経済措置の解除を要求するとしました。

1月31日 模倣品・海賊版の市場に関する 2022 年審査報告書の発表

USTR は、模倣品・海賊版の市場に関する 2022 年審査報告書を発表しました。この報告書では毎年、実質的に商標偽造や著作権侵害を実施、または助長しているとされるオンライン市場や実店舗が公表されています。2022 年版では、39 のオンライン市場と 33 の実店舗が特定されました。中国に関しては「中国における模倣品最大のプラットフォームの 1 つ」とされる WeChat のほか、Aliexpress、Baidu Wangpan、DHGate、Pinduoduo、Taobao 並びに 7 つの実店舗が記載されています。<sup>46</sup>

## F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) <sup>47</sup>

1月6日 マヨルカス国土安全保障長官と西村経済産業相の会談

アレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官は、日本の西村康稔経済産業相とワシントンで会談し、サイバーセキュリティ分野での協力拡大やサプライチェーンにおける強制労働の防止について意見交換を行いました。また、両閣僚はサイバーセキュリティ分野での協力に関する更新覚書に署名したほか、日本経済界の代表を招いて、サプライチェーンにおける人権保護と強制労働の防止に関する会議を開催し、ウイグル強制労働防止法の施行や執行面における国土安全保障省の指導的な役割について説明しました。<sup>48</sup>

### 1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>49</sup>

1月30日 2022 年度の成果発表

CBP は、2022 年度の成果を取りまとめて発表しました。<sup>50</sup> この発表によると、CBP は強制労働に対する取り組みとして、2022 会計年度中に強制労働使の懸念がある 3,605 件 (8 億 1,600 万ドル相当) の貨物輸入を差し止めました。そのうち、ウイグル強制労働防止法に基づく差し止めは、1,592 件 (約 5 億ドル相当) だったとしています。

<sup>44</sup> 香港が、香港製品に「中国製」表示を義務付ける米国法上の要件 (原産地表示要件) に異議申し立てを行ったところ、WTO が発表した報告書 (DS597)。以下のリンクから閲覧可能。

[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/cases\\_e/ds597\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds597_e.htm)

ジェトロ報告書「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向 (2022 年 12 月)」の I. E. もご参照ください。

<sup>45</sup> 中国の輸出入に関する措置に対する、EU によるパネル設置要請 (DS610)。

[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/cases\\_e/ds610\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds610_e.htm)

<sup>46</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/january/ustr-releases-2022-review-notorious-markets-counterfeiting-and-piracy>

報告書は、以下のリンクから閲覧可能。

[https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20\(final\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20(final).pdf)

<sup>47</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>48</sup> <https://www.dhs.gov/news/2023/01/06/readout-secretary-mayorkass-meeting-japanese-minister-nishimura>

<sup>49</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>50</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-highlights-top-2022-accomplishments>

## G. 国防総省（U.S. Department of Defense）<sup>51</sup>

1月11日 2023年日米安全保障協議委員会の共同声明

ブリンケン国務長官、オースティン国防長官、日本の林外相、浜田防衛相は1月11日、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）を開催し、共同声明を発表しました。<sup>52</sup>

1月11日 オースティン国防長官による日米「2+2」会合後の記者会見での発言

オースティン国防長官は、日米「2+2」後の記者会見で、「日米両国は、不安定化をもたらす中国の活動に対する懸念を共有している。米国は、核を含むあらゆる手段を用いた日本の防衛にコミットしており、日米安全保障条約第5条は尖閣諸島にも適用される」などと述べました。<sup>53</sup>

1月12日 オースティン国防長官と浜田防衛相の会談

オースティン国防長官と浜田防衛相は、日米「2+2」の翌日に会談しました。両相は、米国防総省と日本の防衛省の間の「研究・開発・試験・評価プロジェクト（RDT&E）に関する覚書」および「供給保証取決め（SOSA）」に署名しました。<sup>54</sup>

## H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）<sup>55</sup>

1月17日 ローゼンウォーセル委員長による戦略国際問題研究所での挨拶

ジェシカ・ローゼンウォーセル委員長は、戦略国際問題研究所（CSIS）で挨拶を行い、国連の国際電気通信連合（ITU）の事務局長に、（中国人の趙厚麟氏の後任として）米国人のドリーン・ボグダン＝マーティン氏が選出されたことに祝意を示しました。また、ローゼンウォーセル委員長は、FCCがセキュリティ対策の一環で、関連政府機関との連携や、情報共有（ファイアウェイなど中国企業を含む対象リストの公表）、ネットワークの安全性確保（ファイアウェイ製品などの排除）、機器の安全性確保（国家安全保障を理由とする認可禁止）などを実施していると述べました。<sup>56</sup>

<sup>51</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>52</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3265559/joint-statement-of-the-2023-us-japan-security-consultative-committee-22/>  
<https://media.defense.gov/2023/Jan/11/2003143683/-1/-1/1/FACT-SHEET-JOINT-STATEMENT-OF-THE-2023-US-JAPAN-SECURITY-CONSULTATIVE-COMMITTEE.PDF>

<sup>53</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-japanese-foreign-minister-hayashi-yoshimasa-and-japanese-defense-minister-hamada-yasukazu-at-a-joint-press-availability/>

<sup>54</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3267063/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-meeting-with-japanese-minis/>  
<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3267110/dod-japan-mod-sign-technology-and-security-of-supply-arrangements/>

<sup>55</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>56</sup> <https://www.fcc.gov/document/chairwoman-rosenworcel-center-strategic-international-studies>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

1月10日 米中関係に関する下院特別委員会の創設

連邦議会下院は「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」を設立する決議案<sup>57</sup>を、賛成 365 票、反対 65 票の圧倒的多数で可決しました。この特別委員会は、下院議長が任命する 16 名以下の委員によって構成され、中国共産党の経済・技術・安全保障の進展状況や、米国と同党の戦略的競争に関して調査・政策提言を行う権限を有することになります。ただし、具体的な法案を提案したり、審議したりする権限は持たないとされています。

1月12日 中国への備蓄石油の輸出を禁じる法案の下院可決

連邦議会下院は「米国の戦略石油備蓄を中国から保護する法案」<sup>58</sup>を、賛成 331 票、反対 97 票の賛成多数で可決しました。この法案は、エネルギー省が戦略石油備蓄（SPR）から作られる石油製品に関し、中国共産党が所有、支配、影響を及ぼす団体に売却することを禁止します。SPR から作られる原油を売却する際は、中国への輸出禁止条件の付与が義務付けられます。

1月23日 中国への備蓄石油の輸出を禁じる法案の上院提出

テッド・クルーズ連邦上院議員（共和党、テキサス州）は「米国の戦略石油備蓄を中国から保護する法案」<sup>59</sup>を上院に提出しました。この法案は、連邦議会下院で可決した上記法案に対応するものです。

1月25日 米国の農業を外国投資から保護する法案の起草

ケビン・クレイマー連邦上院議員（共和党、ノースダコタ州）は、米国の農業を外国投資から保護する「外国敵対勢力リスク管理法案」（通称、FARM 法案）<sup>60</sup>を、上下両院の超党派で提出したと発表しました。<sup>61</sup> 前議会（第 117 議会）にも、同じ内容の法案が提案（S.2931）されましたが、廃案となっていました。今回、法案があらためて提案された背景には、この種の法案に対する立法府の関心の高さがあります。

### B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）<sup>62</sup>

1月3日 中国からの輸入製品に対する 301 条追加関税の適用除外過程（更新版）<sup>63</sup>

---

<sup>57</sup> H.Res.11  
<https://www.congress.gov/118/bills/hres11/BILLS-118hres11eh.pdf>  
<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/11>

<sup>58</sup> H.R.22  
<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/22>

<sup>59</sup> S.9  
<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/9>

<sup>60</sup> S.68  
<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/68/text?s=1&r=1&q=%7B%22search%22%3A%5B%22Foreign+Adversary+Risk+Management+%28FARM%29+Act%22%5D%7D>

<sup>61</sup> <https://www.cramer.senate.gov/news/press-releases/sen-cramer-cosponsors-bipartisan-bicameral-bill-to-protect-ag-industry-from-foreign-interference>

<sup>62</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>63</sup> Section 301 Tariff Exclusions on U.S. Imports from China  
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

- 1月3日 中国の対外投資に関するデータ透明性の欠如（更新版）<sup>64</sup>
- 1月6日 ウイグル人問題（更新版）<sup>65</sup>
- 1月6日 中国の人権問題（更新版）<sup>66</sup>
- 1月9日 「政略戦（Political Warfare）」とは何か（更新版）<sup>67</sup>
- 1月9日 米中関係（更新版）<sup>68</sup>
- 1月10日 台湾の政治および安全保障の課題（更新版）<sup>69</sup>
- 1月10日 極超音速武器にかかる課題（更新版）<sup>70</sup>
- 1月11日 日米関係（更新版）<sup>71</sup>
- 1月11日 国家安全保障の脅威となり得る機器に対する FCC 規制<sup>72</sup>
- 1月19日 アジアンインフラ投資銀行（更新版）<sup>73</sup>
- 1月24日 極超音速ミサイルの防衛に関する課題（更新版）<sup>74</sup>

**C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）<sup>75</sup>**

- 1月23日 米国株式市場に上場中の中国企業一覧の公表<sup>76</sup>
- 1月26日 中国の軍事外交と海外における国際安全保障活動に関する公聴会を開催<sup>77</sup>
- 1月31日 2023年1月版 China Economics and Trade Bulletin の公表<sup>78</sup>

---

<sup>64</sup> China's Global Investments: Data and Transparency Challenges  
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12035>

<sup>65</sup> China Primer: Uyghurs <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10281>

<sup>66</sup> China Primer: Human Rights <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12265>

<sup>67</sup> What Is "Political Warfare"? <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11127>

<sup>68</sup> China Primer: U.S.-China Relations <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10119>

<sup>69</sup> Taiwan: Political and Security Issues <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10275>

<sup>70</sup> Hypersonic Weapons: Background and Issues for Congress  
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R45811>

<sup>71</sup> U.S.-Japan Relations <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10199>

<sup>72</sup> New FCC Rules Ban Authorizations for Equipment Posing National Security Risks  
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10895>

<sup>73</sup> Asian Infrastructure Investment Bank <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10154>

<sup>74</sup> Hypersonic Missile Defense: Issues for Congress  
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11623>

<sup>75</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>76</sup> Chinese Companies Listed on Major U.S. Stock Exchanges  
<https://www.uscc.gov/research/chinese-companies-listed-major-us-stock-exchanges>

<sup>77</sup> China's Military Diplomacy and Overseas Security Activities  
<https://www.uscc.gov/hearings/chinas-military-diplomacy-and-overseas-security-activities>

<sup>78</sup> <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/january-2023-china-economics-and-trade-bulletin>



### III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

#### A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>79</sup>

1月6日 ワシントン DC の政策立案者らとの年次意見交換に関する報告<sup>80</sup>

#### B. 全米製造業者協会 (National Association of Manufacturers : NAM) <sup>81</sup>

1月11日 米連邦議会下院での「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」の設置を歓迎<sup>82</sup>

#### C. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) <sup>83</sup>

1月9日 11月の半導体の売上総額、前月比で2.9%下落、前年同月比で9.2%下落<sup>84</sup>

1月13日 BISの新しい半導体輸出管理規則に対するパブリックコメントの提出<sup>85</sup>

1月31日 インド電子半導体協会との民間タスクフォース設立計画を発表<sup>86</sup>

#### D. ソフトウェアおよび情報産業協会 (Software & Information Industry Association : SIIA) <sup>87</sup>

1月31日 「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」の設置を歓迎<sup>88</sup>

---

<sup>79</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>80</sup> <https://www.amchamchina.org/2022-virtual-dc-outreach-takeaways/>

<sup>81</sup> <https://www.nam.org/>

<sup>82</sup> [https://www.nam.org/house-unveils-new-china-committee-20280/?stream=news-insights&utm\\_source=link&utm\\_medium=social](https://www.nam.org/house-unveils-new-china-committee-20280/?stream=news-insights&utm_source=link&utm_medium=social)

<sup>83</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>84</sup> <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-decrease-2-9-month-to-month-in-november/>

<sup>85</sup> <https://www.regulations.gov/comment/BIS-2022-0025-0018>

<https://www.semiconductors.org/sia-comments-export-controls-should-protect-national-security-without-undermining-innovation/>

<sup>86</sup> <https://www.semiconductors.org/u-s-and-india-semiconductor-groups-announce-initiative-to-strengthen-public-private-collaboration-in-chip-ecosystem/>

<sup>87</sup> <https://www.siiia.net/>

<sup>88</sup> <https://www.siiia.net/siia-applauds-house-energy-commerce-committee-hearing-on-dangers-of-american-competition-with-china/>

**E. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>89</sup>**

1月10日 「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」の設置を支持<sup>90</sup>

1月12日 「ステート・オブ・アメリカン・ビジネス 2023」開催、中国政策への提言<sup>91</sup>

---

<sup>89</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>90</sup> <https://www.uschamber.com/security/u-s-chamber-letter-on-h-res-11-establishing-the-select-committee-on-the-strategic-competition-between-the-united-states-and-the-chinese-communist-party>

<sup>91</sup> <https://www.uschamber.com/improving-government/u-s-chamber-calls-on-lawmakers-to-reject-gridlock-and-pursue-agenda-for-american-strength>  
<https://www.uschamber.com/improving-government/suzanne-clarks-2023-state-of-american-business-remarks>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織  
(英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>92</sup>

- 1月3日 Does the U.S. Have Global Tech Superiority? Our China Challenge Going Forward (with James Lewis)  
<https://www.aei.org/podcast/does-the-u-s-have-global-tech-superiority-our-china-challenge-going-forward-with-james-lewis/>
- 1月3日 China's COVID-19 Surge Is Spreading—with Good and Very Bad News for the World Economy  
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-covid-surge-is-spreading-with-good-and-very-bad-news-for-the-world-economy/>
- 1月3日 Discussing the end of China's zero-Covid policy and coronavirus variants: Gottlieb on CNBC's 'Squawk Box'  
<https://www.aei.org/press/discussing-the-end-of-chinas-zero-covid-policy-and-coronavirus-variants-gottlieb-on-cnbc-s-squawk-box/>
- 1月4日 Corporations Can't Ignore Geopolitics Anymore  
<https://www.aei.org/op-eds/corporations-cant-ignore-geopolitics-anymore/>
- 1月4日 Bombers Necessary to Deter and Defeat  
<https://www.aei.org/op-eds/bombers-necessary-to-deter-and-defeat/>
- 1月6日 Defeating China and Saving Democracy  
<https://www.aei.org/articles/defeating-china-and-saving-democracy/>
- 1月8日 US "Guardrails" with China Are Shaky at Best  
<https://www.aei.org/op-eds/us-guardrails-with-china-are-shaky-at-best/>
- 1月9日 Discussing China's change in COVID policy and posture toward Taiwan: Cooper on Fox Business  
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-change-in-covid-policy-and-posture-toward-tawain-cooper-on-fox-business/>
- 1月11日 Nine Recommendations to Presidential Candidates on China Policy  
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/nine-recommendations-to-presidential-candidates-on-china-policy/>
- 1月11日 AEI Launches A New China Playbook  
<https://www.aei.org/press/aei-launches-a-new-china-playbook/>
- 1月12日 Japan's Shift to War Footing  
<https://www.aei.org/op-eds/japans-shift-to-war-footing/>
- 1月12日 Discussing the state of China's economy: Scissors on Bloomberg Radio  
<https://www.aei.org/press/discussing-highlights-from-the-china-beige-book-scissors-on-bloomberg-radio/>

---

<sup>92</sup> <https://www.aei.org/>

- 1 月 17 日 [Fast Chinese GDP Is So Last Decade](https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/fast-chinese-gdp-is-so-last-decade/)  
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/fast-chinese-gdp-is-so-last-decade/>
- 1 月 17 日 [Discussing China’s economic trajectory in 2023: Scissors on CNBC’s ‘The Exchange’](https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/fast-chinese-gdp-is-so-last-decade/)  
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/fast-chinese-gdp-is-so-last-decade/>
- 1 月 18 日 [Discussing the impact of China’s declining population: Eberstadt on NPR’s ‘All Things Considered’](https://www.aei.org/press/discussing-the-impact-of-chinas-declining-population-eberstadt-on-nprs-all-things-considered/)  
<https://www.aei.org/press/discussing-the-impact-of-chinas-declining-population-eberstadt-on-nprs-all-things-considered/>
- 1 月 23 日 [Page: China Global Investment Tracker](https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/)  
<https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>
- 1 月 23 日 [2023: “Zero COVID” Ends, and Chinese Investment Returns](https://www.aei.org/research-products/report/2023-zero-covid-ends-and-chinese-investment-returns/)  
<https://www.aei.org/research-products/report/2023-zero-covid-ends-and-chinese-investment-returns/>
- 1 月 23 日 [Can the Commercial Aircraft Corporation of China’s Home-Field Advantage Challenge Boeing’s 737?](https://www.aei.org/technology-and-innovation/can-comacs-home-field-advantage-challenge-boeings-737/)  
<https://www.aei.org/technology-and-innovation/can-comacs-home-field-advantage-challenge-boeings-737/>
- 1 月 23 日 [A Conversation with Sen. John Cornyn \(R-TX\) : China, Russia, and America’s Military Readiness](https://www.aei.org/events/a-conversation-with-sen-john-cornyn-r-tx-china-russia-and-americas-military-readiness/)  
<https://www.aei.org/events/a-conversation-with-sen-john-cornyn-r-tx-china-russia-and-americas-military-readiness/>
- 1 月 23 日 [Chinese Investments in the US — Handout](https://www.aei.org/multimedia/chinese-investments-us-handout/)  
<https://www.aei.org/multimedia/chinese-investments-us-handout/>
- 1 月 23 日 [China May Provide the Taliban with Blowfish Drones](https://www.aei.org/op-eds/china-may-provide-the-taliban-with-blowfish-drones/)  
<https://www.aei.org/op-eds/china-may-provide-the-taliban-with-blowfish-drones/>
- 1 月 24 日 [China Is Trying to Play Nice, and It’s a Problem for the US](https://www.aei.org/op-eds/china-is-trying-to-play-nice-and-its-a-problem-for-the-us/)  
<https://www.aei.org/op-eds/china-is-trying-to-play-nice-and-its-a-problem-for-the-us/>
- 1 月 25 日 [The Worst Thing About Trump’s China Record](https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/the-worst-thing-about-trumps-china-record/)  
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/the-worst-thing-about-trumps-china-record/>
- 1 月 25 日 [Assessing China’s Likely Use of Military Power Against Taiwan in 2023](https://www.aei.org/articles/assessing-chinas-likely-use-of-military-power-against-taiwan-in-2023/)  
<https://www.aei.org/articles/assessing-chinas-likely-use-of-military-power-against-taiwan-in-2023/>
- 1 月 30 日 [Would a TikTok Ban Be Constitutional?](https://www.aei.org/technology-and-innovation/would-a-tiktok-ban-be-constitutional/)  
<https://www.aei.org/technology-and-innovation/would-a-tiktok-ban-be-constitutional/>

- 1月30日 The Next Flashpoint? China, the Republic of Korea, and the Yellow Sea  
<https://www.aei.org/articles/the-next-flashpoint-china-the-republic-of-korea-and-the-yellow-sea/>
- 1月31日 Watch Out: China's Huge Weaknesses Promise to Drag, Not Save, the World Economy  
<https://www.aei.org/op-eds/watch-out-chinas-huge-weaknesses-promise-to-drag-not-save-the-world-economy/>

**B. アジア・ソサエティ (Asia Society) <sup>93</sup>**

- 1月4日 China's Industrial Policy CCA-SCCEI Roundtable Summary Report  
<https://asiasociety.org/policy-institute/chinas-industrial-policy>
- 1月4日 China's Political-Economy, Foreign and Security Policy: 2023  
<https://asiasociety.org/policy-institute/chinas-political-economy-foreign-and-security-policy-2023>
- 1月10日 The Last Generation: Why China's Youth Are Deciding Against Having Children  
<https://asiasociety.org/policy-institute/last-generation-why-chinas-youth-are-deciding-against-having-children>
- 1月23日 Determining the Future of the Internet: The U.S.-China Divergence  
<https://asiasociety.org/policy-institute/determining-future-internet-us-china-divergence>
- 1月26日 What Impact Would a U.S. Debt Default Have on China?  
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/what-impact-would-us-debt-default-have-china>

**C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>94</sup> - John L. Thornton China Center<sup>95</sup>**

- 1月4日 A roadmap for US-China relations in 2023  
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/01/04/a-roadmap-for-us-china-relations-in-2023/>
- 1月4日 Great power competition has shifted in the United States' favour  
<https://www.eastasiaforum.org/2023/01/04/great-power-competition-has-shifted-in-the-united-states-favour/>
- 1月9日 Can democracies cooperate with China on AI research? Rebalancing AI research networks  
<https://www.brookings.edu/research/can-democracies-cooperate-with-china-on-ai-research/>

<sup>93</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>94</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>95</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

- 1月12日 In Central New York, a test of the CHIPS and Science Act's promise for economic revitalization  
<https://www.brookings.edu/research/in-central-new-york-a-test-of-the-chips-and-science-acts-promise-for-economic-revitalization/>
- 1月20日 As Kishida meets Biden, what is the state of the US-Japan alliance?  
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/01/20/as-kishida-meets-biden-what-is-the-state-of-the-us-japan-alliance/>
- 1月23日 What to expect from a GOP House majority on big tech, broadband, China, and 5G  
<https://www.brookings.edu/blog/techtank/2023/01/23/what-to-expect-from-a-gop-house-majority-on-big-tech-broadband-china-and-5g/>

#### D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>96</sup>

- 1月5日 Lula Can't Simply Count on China This Time  
<https://carnegieendowment.org/2023/01/05/lula-can-t-simply-count-on-china-this-time-pub-88738>
- 1月10日 How China Became an Innovation Powerhouse  
<https://carnegieendowment.org/2023/01/10/how-china-became-innovation-powerhouse-pub-88761>
- 1月17日 Carnegie Connects: Understanding Xi's China With David Rennie  
<https://carnegieendowment.org/2023/01/17/carnegie-connects-understanding-xi-s-china-with-david-rennie-event-8012>
- 1月17日 The U.S. seeks to cut off China from Dutch semiconductors  
<https://www.npr.org/2023/01/17/1149455650/the-u-s-seeks-to-cut-off-china-from-dutch-semiconductors>
- 1月24日 China's Economic Model Is in Crisis (and Xi Knows It)  
<https://nymag.com/intelligencer/2023/01/china-economy-property-bubble-reopening-zero-covid.html>
- 1月31日 The Missed Opportunity of Philippine President Marcos Jr's First Visit to China  
<https://carnegieendowment.org/2023/01/31/missed-opportunity-of-philippine-president-marcos-jr-s-first-visit-to-china-pub-88925>

#### E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>97</sup>

- 1月5日 The Dutch Get Ensnared in US-China Chips Fight  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/the-dutch-get-ensnared-in-us-china-chips-fight>

<sup>96</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>97</sup> <https://www.cnas.org/>

- 1月6日      How to Win Friends and Choke China's Chip Supply  
<https://www.cnas.org/publications/commentary/how-to-win-friends-and-choke-chinas-chip-supply>
- 1月8日      The Semiconductor Madman  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/the-semiconductor-madman>
- 1月13日     The China-US Quantum Race  
<https://www.cnas.org/publications/commentary/the-china-us-quantum-race>
- 1月13日     Japan Sells Tokyo as US Linchpin of Security against China, Russia  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/japan-sells-tokyo-as-us-linchpin-of-security-against-china-russia>
- 1月13日     Decoupling Wastes U.S. Leverage on China  
<https://www.cnas.org/publications/commentary/decoupling-wastes-u-s-leverage-on-china>
- 1月16日     The Marines Have a New Ship-Killing Weapons System to Counter China  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/the-marines-have-a-new-ship-killing-weapons-system-to-counter-china>
- 1月18日     U.S. and China Pledge to Talk More to Avoid Worsening Tensions  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/u-s-and-china-pledge-to-talk-more-to-avoid-worsening-tensions>
- 1月24日     China's Frozen Frontier: Antarctica Next on List in Quest for Pole-to-Pole Power  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-frozen-frontier-antarctica-next-on-list-in-quest-for-pole-to-pole-power>
- 1月24日     China Is the World's Biggest Face Recognition Dealer  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-is-the-worlds-biggest-face-recognition-dealer>
- 1月24日     China surpassing US in key innovation metric and evolving from 'imitator', Washington report says  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-is-the-worlds-biggest-face-recognition-dealer-1>
- 1月25日     Batteries Are the Battlefield  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/batteries-are-the-battlefield>
- 1月26日     Overmatch Secrecy Needed as China, Russia Surveil US Navy, Experts Say  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/overmatch-secrecy-needed-as-china-russia-surveil-us-navy-experts-say>
- 1月27日     U.S. Targets Chinese Company in Broader Russia Sanctions Push  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-targets-chinese-company-in-broader-russia-sanctions-push>
- 1月29日     China Has a Long Way to Go before It Indigenizes Semiconductor Production Capacity, Analyst Says

<https://www.cnas.org/publications/video/china-has-a-long-way-to-go-before-it-indigenizes-semiconductor-production-capacity-analyst-says>

- 1月29日 China Makes Polar Plunge in Brazen Land-Grab as It Eyes Expansion to Antarctica  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-makes-polar-plunge-in-brazen-land-grab-as-it-eyes-expansion-to-antarctica>
- 1月30日 What the Chances of a War between the US and China Actually Look Like, according to Experts  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/what-the-chances-of-a-war-between-the-us-and-china-actually-look-like-according-to-experts>
- 1月30日 Will More NATO Support Increase Tensions in Asia?  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/will-more-nato-support-increase-tensions-in-asia>
- 1月31日 Huawei Latest Target of US Crackdown on China Tech  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/huawei-latest-target-of-us-crackdown-on-china-tech>

**F. 戰略國際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS)<sup>98</sup> – Freeman Chair in China Studies<sup>99</sup>**

- 1月4日 China's Power: Up for Debate 2022  
<https://chinapower.csis.org/>  
<https://chinapower.csis.org/podcasts/chinas-power-2/>
- 1月5日 Pekingology on Chinese Politics – Dictatorship and Information  
<https://www.csis.org/podcasts/pekingology/dictatorship-and-information>
- 1月9日 The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan  
<https://www.csis.org/analysis/first-battle-next-war-wargaming-chinese-invasion-taiwan>  
<https://www.csis.org/events/report-launch-first-battle-next-war-wargaming-chinese-invasion-taiwan>
- 1月13日 Dr. Yanzhong Huang: China's calculations “puzzling”  
<https://www.csis.org/podcasts/coronavirus-crisis-update/dr-yanzhong-huang-chinas-calculations-puzzling>
- 1月13日 Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan  
<https://www.csis.org/podcasts/truth-matter/wargaming-chinese-invasion-taiwan>
- 1月19日 Pekingology on Chinese Politics - China's Influence and Investments in Africa  
<https://www.csis.org/podcasts/pekingology/chinas-influence-and-investments-africa>
- 1月19日 China's Role on the Korean Peninsula: A Conversation with Dr. Victor Cha

---

<sup>98</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>99</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>



<https://www.csis.org/podcasts/chinapower/chinas-role-korean-peninsula-conversation-dr-victor-cha>

- 1月20日 Overreach: How China Derailed its Peaceful Rise  
<https://www.csis.org/events/book-event-overreach-how-china-derailed-its-peaceful-rise>
- 1月23日 The China Innovation Challenge: A Conversation with Professor Jonathan Barnett  
<https://www.csis.org/analysis/china-innovation-challenge-conversation-professor-jonathan-barnett>
- 1月23日 Empty Bins in a Wartime Environment: The Challenge to the U.S. Defense Industrial Base  
<https://www.csis.org/analysis/empty-bins-wartime-environment-challenge-us-defense-industrial-base>
- 1月24日 CCP Inc. in Argentina: China's International Space Industry Engagement  
<https://www.csis.org/analysis/ccp-inc-argentina-chinas-international-space-industry-engagement>
- 1月24日 ChinaPower Debate on US-China Economic Cooperation  
<https://www.csis.org/events/chinapower-debate-us-china-economic-cooperation>
- 1月24日 U.S. Weapons Industry Isn't Prepared for a China Conflict  
<https://www.csis.org/podcasts/truth-matter/us-weapons-industry-isnt-prepared-china-conflict>
- 1月25日 Assessing Hong Kong's Future as a Global Business Hub  
<https://www.csis.org/events/assessing-hong-kongs-future-global-business-hub>
- 1月30日 Press Briefing: Previewing Secretary Blinken's China Visit  
<https://www.csis.org/events/press-briefing-previewing-secretary-blinkens-china-visit>
- 1月30日 Flooding the Zone: China Coast Guard Patrols in 2022  
<https://anti.csis.org/flooding-the-zone-china-coast-guard-patrols-in-2022/>
- 1月31日 CCP Inc.: The Reshaping of China's State Capitalist System  
<https://www.csis.org/analysis/ccp-inc-reshaping-chinas-state-capitalist-system>
- 1月31日 Assessing the Future Trajectory of China-Japan Relations  
<https://www.csis.org/events/assessing-future-trajectory-china-japan-relations>

## G. 外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）<sup>100</sup>

- 1月3日 China's Global Influence Campaign, With Joshua Kurlantzick  
<https://www.cfr.org/podcasts/chinas-global-influence-campaign-joshua-kurlantzick>

---

<sup>100</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

- 1月3日 The War Over the World's Most Critical Technology: A Conversation with Chris Miller  
<https://www.cfr.org/blog/war-over-worlds-most-critical-technology-conversation-chris-miller>
- 1月5日 The 118th U.S. Congress, North American Leaders' Summit, China Reopens, and More  
<https://www.cfr.org/podcasts/118th-us-congress-north-american-leaders-summit-china-reopens-and-more>
- 1月9日 Policy Prescriptions for U.S.-China Relations  
<https://www.cfr.org/blog/policy-prescriptions-us-china-relations>
- 1月11日 China Routinely Underestimates India's Concerns About Its Border  
<https://www.cfr.org/blog/china-routinely-underestimates-indias-concerns-about-its-border>
- 1月11日 China's Failed Influence Efforts in Central and Eastern Europe  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-failed-influence-efforts-central-and-eastern-europe>
- 1月13日 Virtual Roundtable: Judging China: Illiberal Legal Systems in U.S. Courts  
<https://www.cfr.org/event/virtual-roundtable-judging-china-illiberal-legal-systems-us-courts>
- 1月13日 The U.S. Government Banned TikTok From Federal Devices. What's Next?  
<https://www.cfr.org/in-brief/us-government-banned-tiktok-federal-devices-whats-next>
- 1月17日 China's Covid Surge, With Yanzhong Huang and Zongyuan Zoe Liu  
<https://www.cfr.org/podcasts/chinas-covid-surge-yanzhong-huang-and-zongyuan-zoe-liu>
- 1月25日 China Increasingly Relies on Imported Food. That's a Problem  
<https://www.cfr.org/article/china-increasingly-relies-imported-food-thats-problem>
- 1月26日 China's Population Decline Is Not Yet A Crisis. Beijing's Response Could Make It One  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-population-decline-not-yet-crisis-beijings-response-could-make-it-one>
- 1月30日 China's COVID-19 Comeback Rides On the Strength of Chinese Households  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-covid-19-comeback-rides-strength-chinese-households>

#### H. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>101</sup>

- 1月4日 Uncle Sam's Three Christmas Gifts to China

---

<sup>101</sup> <https://www.heritage.org/>

<https://www.heritage.org/energy-economics/commentary/uncle-sams-three-christmas-gifts-china>

- 1月5日 Applying Lessons of the Naval War in Ukraine for a Potential War with China  
[https://www.heritage.org/sites/default/files/2023-01/BG3743\\_0.pdf](https://www.heritage.org/sites/default/files/2023-01/BG3743_0.pdf)
- 1月5日 China's COVID-19 About-Face Exposes the Dysfunction of Its Regime  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-covid-19-about-face-exposes-the-dysfunction-its-regime>
- 1月5日 Chinese Exports Controls Overdue: Implementation and Oversight Is Key  
<https://www.heritage.org/technology/commentary/chinese-exports-controls-overdue-implementation-and-oversight-key>
- 1月10日 The China Challenge: China's Zero-COVID Reckoning  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/the-china-challenge-chinas-zero-covid-reckoning>
- 1月20日 Do Chinese Donations Explain Biden's Energy Policies?  
<https://www.heritage.org/energy-economics/commentary/do-chinese-donations-explain-bidens-energy-policies>
- 1月24日 Joint Ford-China Electric Vehicle Battery Plant Contrary to American Interests  
<https://www.heritage.org/technology/commentary/joint-ford-china-electric-vehicle-battery-plant-contrary-american-interests>
- 1月30日 How Progressives Enable China's Exploitation of the Arms Trade Treaty  
<https://www.heritage.org/global-politics/report/how-progressives-enable-chinas-exploitation-the-arms-trade-treaty>

**I. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) <sup>102</sup>**

- 1月18日 Beijing's Zero-Covid Flip-Flop - Policymaking in Xi's "New Era"  
<https://www.nbr.org/publication/beijings-zero-covid-flip-flop-policymaking-in-xis-new-era/>

**J. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>103</sup>**

- 1月 Newsletter  
<https://go.ncuscr.org/webmail/903361/1060624663/87f9b9317f2ae041fefe6fd823831a3659ba30709935951cf7d2bb6254cf1b5c>
- 1月4日 China & The Hill  
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-1-4-23>
- 1月11日 War and Peace in the Taiwan Strait  
<https://www.ncuscr.org/video/war-and-peace-taiwan-strait/>

---

<sup>102</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>103</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<https://www.ncuscr.org/podcast/war-and-peace-taiwan-strait/>

- 1月25日 Agents of Subversion: The Fate of John T. Downey and the CIA's Covert War in China  
<https://www.ncuscr.org/video/agents-of-subversion-john-t-downey/>  
<https://www.ncuscr.org/podcast/agents-of-subversion-john-t-downey/>

#### K. ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>104</sup>

- 1月6日 Lost Opportunities to Contain COVID-19 in China  
<https://www.rand.org/blog/2023/01/lost-opportunities-to-contain-covid-19-in-china.html>
- 1月9日 Could Taiwan Defend with Uncrewed Surface Vessels?  
<https://www.rand.org/blog/2023/01/could-taiwan-defend-with-uncrewed-surface-vessels.html>
- 1月18日 'Strategic Ambiguity' May Have U.S. and Taiwan Trapped in a Prisoner's Dilemma  
<https://www.rand.org/blog/2023/01/strategic-ambiguity-may-have-us-and-taiwan-trapped.html>
- 1月26日 China's Overseas Military Diplomacy and Implications for U.S. Interests  
<https://www.rand.org/pubs/testimonies/CTA2571-1.html>
- 1月27日 China's Security Exports  
<https://www.rand.org/nsrd/projects/chinese-weapon-sales.html>
- 1月31日 Chinese Arms Sales and Sanctions Monthly Snapshot  
<https://www.rand.org/nsrd/projects/chinese-weapon-sales/monthly-snapshot.html>

#### L. ウィルソン・センター (Wilson Center) <sup>105</sup>

- 1月 Closing the Loop on Plastic Waste in the U.S. and China  
<https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/uploads/documents/Insight%20Out%20FINAL.pdf>
- 1月6日 On the Horizon 2023 – China  
<https://www.wilsoncenter.org/article/horizon-2023-china>
- 1月17日 Rice: A Recipe for Greenhouse Gas Emissions in the U. S. and China?  
<https://www.newsecuritybeat.org/2023/01/rice-recipe-greenhouse-gas-emissions-u-s-china/>
- 1月17日 China Is the Top Trading Partner to More Than 120 Countries

---

<sup>104</sup> <https://www.rand.org/>

<sup>105</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/china-top-trading-partner-more-120-countries>

以上

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220035>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp